

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
13	子ども子育て支援に関する業務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

山鹿市は、児童手当に関する業務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

山鹿市長

公表日

令和8年10月26日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	子ども子育て支援に関する事務
②事務の概要	児童福祉法に基づく、保育の実施、費用徴収の事務及び子ども・子育て支援法による給付の支給等の事務を行う。 特定個人情報ファイルは、次の事務に使用する。 ①申請書や届出書に関する確認 ②入所要件の確認 ③保護者情報の確認 ④保育料算定に必要な各種情報の照会 ⑤口座振替処理等
③システムの名称	(1)子ども子育て支援システム、(2)収納管理システム、(3)滞納管理システム、(4)団体内統合宛名システム、(5)中間サーバー、(6)サービス検索・電子申請機能
2. 特定個人情報ファイル名	
(1)児童基本情報ファイル、(2)保護者基本情報ファイル、(3)個人課税履歴・世帯員情報ファイル、(4)調定・収納情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・番号法第9条第1項別表の9、127の項 ・番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第8条及び第68条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<div>＜選択肢＞</div> <div>1) 実施する</div> <div>2) 実施しない</div> <div>3) 未定</div> <div>[実施する]</div>
②法令上の根拠	・番号法第19条第8号に基づく主務省令(令和6年デジタル庁・総務省令第9号)第2条の表 【情報照会の根拠】 : 17、20、155の項 【情報提供の根拠】 : なし
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉部 子ども課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
—	

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	山鹿市役所 総務部 総務課 〒861-0592 熊本県山鹿市山鹿987番地3 0968-43-1117
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	山鹿市役所 総務部 情報政策課 〒861-0592 熊本県山鹿市山鹿987番地3 0968-43-1118
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	<div><div><選択肢></div><div>1) 1,000人未満(任意実施)</div><div>2) 1,000人以上1万人未満</div><div>3) 1万人以上10万人未満</div><div>4) 10万人以上30万人未満</div><div>5) 30万人以上</div></div> <div>[1,000人以上1万人未満]</div>
いつ時点の計数か	令和8年9月30日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	<div><div><選択肢></div><div>1) 500人以上</div><div>2) 500人未満</div></div> <div>[500人未満]</div>
いつ時点の計数か	令和8年9月30日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	<div><div><選択肢></div><div>1) 発生あり</div><div>2) 発生なし</div></div> <div>[発生なし]</div>

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[☐]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[☐]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[☐]接続しない(入手) [☐]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去

<p>特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か</p>	<p>[十分である]</p>	<p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
------------------------------------	------------------	--

8. 人手を介在させる作業

<p>人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か</p>	<p style="text-align: right;">＜選択肢＞</p> <p>[十分である]</p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
<p>判断の根拠</p>	<p>人手を介在させる局面では、以下のような対応を徹底している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他自治体等に特定個人情報を含む書類を郵送等する際は、宛先相違がないか、他人の特定個人情報が含まれていないかなど複数人でチェックを行う。 ・特定個人情報を含む書類については、それ以外のものと区別し、確実に情報が分からない状態にして廃棄する。

9. 監査

実施の有無	☐ 自己点検	☐ 内部監査	☐ 外部監査
-------	-------------------------------	-------------------------------	-------------------------------

10. 従業者に対する教育・啓発

従業員に対する教育・啓発	[十分に行っている]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
--------------	--------------	---

11. 最も優先度が高いと考えられる対策

<p>最も優先度が高いと考えられる対策</p>	<p>[3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策]</p> <p><選択肢></p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発
<p>当該対策は十分か【再掲】</p>	<p>[十分である]</p> <p><選択肢></p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<p>判断の根拠</p>	<p>業務システムへのアクセス可能な職員は限定されており、さらに一部の職員にマイナンバーを利用できる権限を付与することで、権限のない者によって不正に使用されることを防止し、アクセス権限の適切な管理を行っている。</p>

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年9月27日	評価実施機関	山鹿市教育委員会	山鹿市長	事後	評価実施機関の変更
平成29年2月1日	I-3法令上の根拠	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(番号法)(平成25年法律第27号) ・番号法第9条第1項 別表第一 第8項及び第94項 ・別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第8条	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(番号法)(平成25年法律第27号) ・番号法第9条第1項 別表第一 第8項及び第94項 ・別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第8条及び第68条	事後	主務省令の追記
平成29年2月1日	I-4-②法令上の根拠	1. 番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(情報照会の根拠) :13、16、116の項 (情報提供の根拠) :なし 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(別表第二省令) (情報照会の根拠) :第12条 (情報提供の根拠) :なし	1. 番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(情報照会の根拠) :13、16、116の項 (情報提供の根拠) :なし 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(別表第二省令) (情報照会の根拠) :第10の3、12、59条の2 (情報提供の根拠) :なし	事後	主務省令の追記
平成29年2月1日	II-1対象人数	平成27年2月6日 時点	平成29年1月10日 時点	事後	
平成29年2月1日	II-2取扱者数	平成27年2月6日 時点	平成29年1月10日 時点	事後	
平成30年5月31日	I-5-②所属長の役職名	課長 村上武	課長	事後	様式の改正に伴うもの
平成30年5月31日	II-1対象人数	平成29年1月10日 時点	平成30年5月31日 時点	事後	
平成30年5月31日	II-2取扱者数	平成29年1月10日 時点	平成30年5月31日 時点	事後	
令和1年5月31日	II-1対象人数	平成30年5月31日 時点	令和1年5月31日 時点	事後	
令和1年5月31日	II-2取扱者数	平成30年5月31日 時点	令和1年5月31日 時点	事後	
令和2年5月31日	II-1対象人数	令和1年5月31日 時点	令和2年5月31日 時点	事後	
令和2年5月31日	II-2取扱者数	令和1年5月31日 時点	令和2年5月31日 時点	事後	
令和3年7月9日	II-1対象人数	令和2年5月31日 時点	令和3年6月30日 時点	事後	
令和3年7月9日	II-2取扱者数	令和2年5月31日 時点	令和3年6月30日 時点	事後	
令和3年9月1日	I-4-②法令上の根拠	1. 番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(情報照会の根拠) :13、16、116の項 (情報提供の根拠) :なし 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(別表第二省令) (情報照会の根拠) :第10条の3、第12条、第59条の2 (情報提供の根拠) :なし	1. 番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(情報照会の根拠) :13、16、116の項 (情報提供の根拠) :なし 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(別表第二省令) (情報照会の根拠) :第10条の3、第12条、第59条の2 (情報提供の根拠) :なし	事後	法改正に伴う修正
令和4年11月30日	II-1対象人数	令和3年6月30日 時点	令和4年11月1日 時点	事後	
令和4年11月30日	II-2取扱者数	令和3年6月30日 時点	令和4年11月1日 時点	事後	
令和5年11月30日	I-5-①部署	福祉部 福祉支援課	福祉部 子ども課	事後	
令和5年11月30日	I-8特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	山鹿市役所 総務部 総務課 〒861-0592 熊本県山鹿市山鹿987番地3 0968-43-1117	山鹿市役所 総務部 情報政策課 〒861-0592 熊本県山鹿市山鹿987番地3 0968-43-1118	事後	
令和5年11月30日	II-1対象人数	令和4年11月1日 時点	令和5年11月1日 時点	事後	
令和5年11月30日	II-2取扱者数	令和4年11月1日 時点	令和5年11月1日 時点	事後	
令和6年12月5日	I-1-③システムの名称	子ども子育て支援システム、口座管理システム、収納消込システム、滞納管理システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー	子ども子育て支援システム、収納管理システム、滞納管理システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー	事前	
令和6年12月5日	I-3法令上の根拠	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(番号法)(平成25年法律第27号) ・番号法第9条第1項 別表第一 第8項及び第94項 ・別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第8条及び第68条	番号法第19条第8号に基づく主務省令(令和6年デジタル庁・総務省令第9号)第9条第1項別表の9、127の項 番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第8条及び第68条	事後	法改正に伴う修正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年12月5日	I-4-②法令上の根拠	1. 番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(情報照会の根拠) :13、16、116の項(情報提供の根拠) :なし 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(別表第二省令) (情報照会の根拠) :第10条の3、第12条、第59条の2(情報提供の根拠) :なし	番号法第19条第8号に基づく主務省令(令和6年デジタル庁・総務省令第9号)第2条の表【情報照会の根拠】 :17、20、155の項【情報提供の根拠】 :なし	事後	法改正に伴う修正
令和6年12月5日	II-1対象人数	令和5年11月1日 時点	令和6年11月1日 時点	事後	
令和6年12月5日	II-2取扱者数	令和5年11月1日 時点	令和6年11月1日 時点	事後	
令和6年12月5日	IV-8 判断の根拠	—	2) 十分である 人手を介在させる局面では、以下のような対応を徹底している。 ・他自治体等に特定個人情報を含む書類を郵送等する際は、宛先相違がないか、他人の特定個人情報が含まれていないかなど複数人でチェックを行う。 ・特定個人情報を含む書類については、それ以外のものと区別し、確実に情報が分からない状態にして廃棄する。	事前	様式の改正に伴うもの
令和6年12月5日	IV-11 もっとも優先度が高いと考えられる対策	—	3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 2) 十分である 業務システムへのアクセス可能な職員は限定されており、さらに一部の職員にマイナンバーを利用できる権限を付与することで、権限のない者によって不正に使用されることを防止し、アクセス権限の適切な管理を行っている。	事前	様式の改正に伴うもの
令和7年12月15日	II-1対象人数	令和6年11月1日 時点	令和7年11月1日 時点	事後	
令和7年12月15日	II-2取扱者数	令和6年11月1日 時点	令和7年11月1日 時点	事後	
令和8年10月26日	I-1-③ システムの名称	(1)子ども子育て支援システム、(2)収納管理システム、(3)滞納管理システム、(4)団体内統合宛名システム、(5)中間サーバー	(1)子ども子育て支援システム、(2)収納管理システム、(3)滞納管理システム、(4)団体内統合宛名システム、(5)中間サーバー、(6)サービス検索・電子申請機能	事前	次期オンライン申請サービス移行に伴うもの
令和8年10月26日	II-1対象人数	令和7年11月1日 時点	令和8年9月30日 時点	事前	次期オンライン申請サービス移行に伴うもの
令和8年10月26日	II-2取扱者数	令和7年11月1日 時点	令和8年9月30日 時点	事前	次期オンライン申請サービス移行に伴うもの